



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフティコミュニケーションズ
コード番号 2763 URL <http://www.ftcom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平崎 敏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート統括本部長 (氏名) 山本 博之

TEL 03-5847-2777

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,804	△2.9	4,109	9.3	4,538	10.3	2,770	4.4
26年3月期	35,837	△21.9	3,761	21.0	4,113	25.2	2,654	50.7

(注) 包括利益 27年3月期 2,756百万円 (△7.7%) 26年3月期 2,985百万円 (62.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	236.68	227.34	29.4	24.8	11.8
26年3月期	232.32	215.28	36.9	22.7	10.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 6百万円 26年3月期 △4百万円

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,554	10,871	53.5	890.49
26年3月期	17,054	8,784	49.3	720.01

(参考) 自己資本 27年3月期 10,452百万円 26年3月期 8,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,362	△369	△663	9,153
26年3月期	2,939	△1,678	△1,017	5,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2,000.00	—	30.00	—	577	21.5	8.0
27年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	821	29.6	8.7
28年3月期(予想)	—	30.00	—	40.00	70.00		27.4	

(注) 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため平成26年3月期における第2四半期末の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成26年3月期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	0.6	2,000	3.0	2,000	△5.5	1,200	△8.7	102.23
通期	38,000	9.2	5,000	21.7	5,000	10.2	3,000	8.3	255.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	11,933,000 株	26年3月期	11,861,400 株
27年3月期	194,728 株	26年3月期	194,728 株
27年3月期	11,707,025 株	26年3月期	11,425,917 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,682	4.5	2,278	23.0	3,258	14.5	2,235	4.5
26年3月期	18,834	20.0	1,852	12.7	2,846	55.3	2,140	118.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	190.99	187.07
26年3月期	187.34	179.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	14,139	56.8	8,067	56.8	8,035	56.8	684.56	
26年3月期	11,752	55.5	6,556	55.5	6,517	55.5	558.67	

(参考) 自己資本 27年3月期 8,035百万円 26年3月期 6,517百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成27年3月期	34,804	4,109	4,538	2,770	236.68
平成26年3月期	35,837	3,761	4,113	2,654	232.32
増減率	△2.9%	9.3%	10.3%	4.4%	1.9%

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少し、景気の押し下げ要因となりましたが、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、引き続きLED照明等の環境関連商材及びビジネスホン等情報通信機器、OA機器、携帯電話・スマートフォン、光ファイバー回線サービス、SOHO向けスモールサーバー・UTM(Unified Threat Management 総合脅威管理システム)の提案営業を行うと共に営業人員の採用及び育成の強化を行い、今後の継続的な成長を支える基盤作りに注力しました。

平成26年5月にはタイ王国に日本国内での成功事例を基にLED照明等の環境関連商材を販売する会社『FT Communications(Thailand)Co.,Ltd.』を設立し、大阪市に大阪コールセンターを新設する等、将来を見据えた投資も積極的に実施しました。また、FVNO(仮想固定通信事業者)として自社ブランド光インターネットサービスである『FT光』、『ひかり速トク』を販売開始する等、中長期的により多くの収益貢献が期待できるストック収益(ストック型サービスにより将来見込める収益)確保の為に取り組みも強化しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期の35,837百万円から1,032百万円減少し、34,804百万円(前年同期比2.9%減)となりました。前第1四半期までマーケティングサプライ事業としてハイブリッド・サービス株式会社及びその連結子会社4社が連結対象となっており、前年同期には同事業の売上高が4,728百万円計上されていたことの影響により減収となっておりますが、法人事業については12.1%増、コンシューマ事業については5.3%増となっております。

営業利益は、前年同期の3,761百万円から348百万円増加し、4,109百万円(前年同期比9.3%増)となり、経常利益は、前年同期の4,113百万円から425百万円増加し、4,538百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

当期純利益は、前年同期の2,654百万円から116百万円増加し、2,770百万円(前年同期比4.4%増)となりました。なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

【法人事業】

法人事業におきましては、中小企業・個人事業主向けに、情報通信機器及びLED照明等環境関連商材の販売・施工・保守、ISPの運営をはじめとするインターネットサービスの提供等を行っております。

情報通信機器販売におきましては、SOHO向けスモールサーバー・UTM及びビジネスホン・OA機器等の販売において、CRM(顧客情報管理システム)を活用したクロスセル・アップセル等により堅調に推移しました。また、法人向けの携帯電話販売においては前年同期比で大きな伸びとなりました。

環境関連商材の販売におきましては、LED照明の販売に加え、エアコン等空調機器の自然冷媒ガスの販売及び施工体制の強化を行う等、収益向上に努めると共に産業用太陽光発電設備の施工案件受注等の消費電力低減サービスを通してCO2排出量の削減に引き続き取り組みました。

WEB商材等の販売におきましては、WEB制作サービス会社である株式会社アドマウントを連結子会社化しコスト削減を行うと共に、制作スピードアップを図り収益向上に努めました。

社員教育におきましては、自社研修施設つくばビジネスサポートセンターにおける各種社員研修の充実を図る等、社員のスキルアップにより生産性の向上に努めました。

以上により、売上高は前年同期の26,280百万円から3,169百万円増加し、29,450百万円(前年同期比12.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同期の3,662百万円から593百万円増加し、4,255百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

【コンシューマ事業】

コンシューマ事業におきましては、携帯電話・スマートフォン等の販売を行うドコモショップの運営やアウトバウンドコールセンターの運営、光ファイバー回線サービス等の取次販売等を行っております。

ドコモショップにおきましては、スマートフォン及びアクセサリーの拡販に努めると共に販売施策の充実により家族複数台契約が増加する等、販売は堅調に推移しました。また、幅広いユーザーニーズに対応できるよう、接客時のサービス品質の向上に努めると共に営業社員1人当たりの生産性向上に引き続き注力しました。

光ファイバー回線サービスにおきましては、獲得時に収益を得られるフロー型を基本としておりましたが、平成27年3月期第4四半期光コラボレーション開始に伴い、中長期的により多くの収益貢献が期待できるストック型自社サービス『ひかり速トク』の販売に切り替え、将来収益の獲得強化に取り組みました。

以上により、売上高は前年同期の5,664百万円から300百万円増加し、5,965百万円(前年同期比5.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同期の622百万円から269百万円減少し、352百万円(前年同期比43.3%減)となりました。

②次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成28年3月期予想	38,000	5,000	5,000	3,000	255.57
平成27年3月期	34,804	4,109	4,538	2,770	236.68
増減率	9.2%	21.7%	10.2%	8.3%	8.0%

次期の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

【法人事業】

情報通信機器の販売におきましては、SOHO向けサーバー及びUTMの販売が好調に推移していることから、引き続き拡販に努めてまいります。ビジネスホン・OA機器の販売は、買い替え需要を取り込みながら新規開拓の強化に努めてまいります。また、既存店の生産性向上及び未出店地域への出店を行うと共に定額保守サービスの獲得強化によるストック収益の積み上げ等、収益確保に努めてまいります。

環境関連商材の販売におきましては、LED照明、自然冷媒ガス等の販売を強化すると共に、調光型LED照明等、商品ラインナップ拡充を行い、紫外線赤外線を大幅にカットするガラスコート剤のクリスコート販売を開始する等、さらなる拡販を行ってまいります。また、タイ王国に設立した『FT Communications(Thailand)Co.,Ltd.』は順調に販売数を伸ばしており平成28年3月期より連結対象となる見込みであります。ASEAN他国への進出を含め、さらなる拡大を図ります。

WEB商材におきましては、高品質なクラウド型CMS等の新たなサービスを投入しWEB制作サービスの販売に引き続き注力してまいります。

プラットフォーム事業におきましては、平成27年3月にオークションサイト最大手「ヤフオク!」と掲載連携をスタートした個人間取引(C to C)の中古車販売サイト「mieruCAR(ミエルカ)」の運営に注力してまいります。

電気通信設備工事・保守におきましては、工場向けのライン監視カメラ・センサーといった監視装置関連の需要が高まっていることから技術社員のスキルアップや施工管理体制の強化を行うと共にコストコントロールに注力してまいります。

パートナー企業(販売代理店)の開拓におきましては、当社グループの既存事業とのシナジーが図れる国内及び海外の同業他社等のM&Aを含め、新規パートナーの獲得に積極的に取り組んでまいります。

【コンシューマ事業】

一般消費者向け光ファイバー回線サービス及びI S P販売におきましては、従来の取次によるフロー型モデルに替えて、ストック型として自社回線サービス『ひかり速トク』及び自社I S P『I P O N E』を拡販し、将来収益の獲得に注力します。一時的に収益は減少しますが、年間販売回線数10万件、保有回線数30万件を早期に実現し、中長期的な安定収入の確保に取り組んでまいります。

ドコモショップにおきましては、引き続き既存5店舗の集客アップ及び営業効率の向上を目指し、定期的な集客イベントの実施や店舗スタッフの接客スキルの向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高38,000百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益5,000百万円（前年同期比21.7%増）、経常利益5,000百万円（前年同期比10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円（前年同期比8.3%増）としています。

【利益配当金】

利益配当金は、中間配当30円、期末配当40円とし、1株当たり年間配当金70円を予定しております。

<業績予想に関する留意事項について>

本決算短信に記載されている通期及び将来に関する記述部分は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、当該部分にはリスク及び不確実性が含まれております。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは差し控えていただきますようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向などが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
総資産	17,054百万円	19,554百万円	2,499百万円
純資産	8,784百万円	10,871百万円	2,087百万円
自己資本比率	49.3%	53.5%	4.2%
1株当たり純資産	720.01円	890.49円	170.48円

(連結キャッシュ・フローの状況)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,939百万円	4,362百万円	1,422百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,678百万円	△369百万円	△1,308百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,017百万円	△663百万円	△354百万円
現金及び現金同等物の増減額	249百万円	3,329百万円	3,079百万円
現金及び現金同等物の期末残高	5,824百万円	9,153百万円	3,329百万円

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.2%増加し、16,158百万円となりました。これは、現金及び預金が3,354百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、3,395百万円となりました。これは、投資有価証券が64百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.7%増加し、19,554百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、8,362百万円となりました。これは、短期借入金が310百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27.6%減少し、319百万円となりました。これは、長期借入金が55百万円減少したこと、繰延税金負債が35百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、8,682百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて23.8%増加し、10,871百万円となりました。これは、利益剰余金が2,069百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ3,329百万円増加し、当連結会計年度末には、9,153百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,362百万円(前連結会計年度比1,422百万円増)の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上4,547百万円があったものの、法人税等の支払額1,755百万円があったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、369百万円(前連結会計年度比1,308百万円減)の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が161百万円、関係会社株式の取得による支出が82百万円あったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、663百万円(前連結会計年度比354百万円減)の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が243百万円、配当金の支払額が698百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	24.1%	31.2%	49.3%	53.5%
時価ベースの自己資本比率	22.2%	111.8%	242.8%	143.8%
債務償還年数	2.4年	0.9年	0.4年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.2倍	75.4倍	109.7倍	242.4倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

※株式時価総額は、期末株価終値と自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値と自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

※債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。

※「営業キャッシュ・フロー」及び「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。企業価値の最大化を図り、当社の健全な財務基盤確立に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、原則として中間配当及び期末配当の年2回実施することとしております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当共に取締役会であります。なお、会社法第454条第5項の規定により「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る」旨を定款で定めております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績を考慮し、1株当たり40円の配当を実施する予定であります。この結果、当期の年間配当金は、既に実施しております中間配当金1株当たり30円を含めまして、70円となる予定であります。

また、次期の配当金は、中間配当30円、期末配当40円とし、1株当たり年間配当金70円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①法的規制に係るリスク

当社グループの各事業におきましては、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、その他関係諸法令による法的規制を受けており、今後、これら法令等が改廃され、規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、平成27年3月よりFVNOによる光インターネットサービスの販売を開始しておりますが、総務省を監督官庁とする電気通信事業法その他関係諸法令による法的規制を受けており、今後、これら法令等が改廃され、規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②自社製品等の開発・製造・販売に係るリスク

当社グループは、LED照明販売、FVNOによる光インターネットサービスの販売開始、定額保守サービスの提供等当社グループによる自社商品の販売及びサービス提供の比率が高まってきております。製品等に不具合等が発生した場合、またはサービスが長期間にわたり提供できない状況となった場合には、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や費用の発生、信用失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③販売代理業務に係るリスク

当社グループの主要な事業の一つとして、通信事業者やメーカー等の販売代理店事業があります。当該事業は、通信事業者やメーカー等との契約内容及び条件に基づいておりますが、通信事業者やメーカー等の方針や条件の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④人材の確保及び育成に係るリスク

当社グループの更なる販売活動強化及び規模拡大を図るため、新卒者を中心とした採用活動の強化に加え、社員の階層に応じた研修を実施する等人的資源の活性化に引き続き注力する方針であります。しかしながら、上記方針に基づく採用計画や人材育成が計画通り進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤M&A（企業買収）による事業拡大に係るリスク

M&Aにおきましては、当社グループは顧問弁護士や公認会計士等と連携しつつデューデリジェンスを実施し、経営戦略会議及び取締役会で十分に吟味の上実施しております。しかしながら、M&A実施後に偶発債務の発生等デューデリジェンス時に把握できなかった問題等が発生した場合及びM&A先企業の事業展開が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報管理に係るリスク

当社グループの各事業におきましては、当該業務の性格上、多数の顧客情報を保有しておりますが、万が一にも漏洩する事故等が発生した場合には、当社グループの社会的評価を損ねるだけでなく、損害賠償を請求される可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦リース契約に係るリスク

法人事業におきましては、顧客との関係においては主にリース契約にて販売しておりますが、リース料率の引き上げやリース会社の与信審査の厳格化、リース取引に関する法令等の改廃や会計基準の変更等によりリース契約の成約率が大幅に低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（親会社1社、子会社20社、関連会社1社）で構成されており、法人事業（中小企業・個人事業主向け）及びコンシューマ事業（一般消費者向け）を主な事業として取り組んでおります。

(1) 法人事業

①情報通信機器販売

ビジネスホン、OA機器、スモールサーバー、UTM、スマートフォン等を中小企業及び個人事業主に対して販売を行っております。また、これらの情報通信機器等を販売する加盟店や販売代理店等の獲得や支援・育成を行っております。

（主な関係会社）

当社、㈱ベストアンサー、㈱アントレプレナー、㈱アレクソン、㈱グロースブレイブジャパン

②WEB商材販売

中小企業向けホームページの制作代行及びドメイン取得代行サービス等、インターネットでのサイト構築を支援しております。

（主な関係会社）

㈱アイエフネット、㈱アドマウント

③ISPサービス

ISPサービスは、インターネットサービスプロバイダー、IPインフラをワンストップで提供するインターネット接続サービスを提供しております。

（主な関係会社）

㈱アイエフネット

④技術サポート

グループ会社が販売した情報通信機器の施工・保守・サポート、ならびに当社グループ外の取引先より電気通信設備工事を受託し、施工しております。

（主な関係会社）

㈱ジャパンTSS、㈱J-ONE

⑤LED照明販売

従来の蛍光灯に比べ長寿命かつ低消費電力が特徴であるLED照明「L-eeDo（エルイード）」の販売を行っております。

（主な関係会社）

当社、㈱アイエフネット、㈱アントレプレナー、㈱グロースブレイブジャパン

⑥自然冷媒ガス販売

エアコンの冷媒ガスを入れ替えるのみで空調設備にかかる負担が軽減し、空調コストの削減が可能となる自然冷媒ガスの販売・施工を行っております。

（主な関係会社）

当社、㈱ニューテック

(2) コンシューマ事業

①光ファイバー回線サービス及びISP販売

アウトバウンドコールセンター運営及び訪問販売等により、一般消費者向けに光インターネットサービス「ひかり速トク」及びISPへの加入取次ぎ並びに顧客サポートを行っております。

（主な関係会社）

㈱NEXT、㈱シー・ワイ・サポート

②FVNO（仮想固定通信事業者）による自社ブランド光インターネットサービスの提供

FVNOとして光インターネットサービス「ひかり速トク」の提供を行っております。

（主な関係会社）

㈱アイエフネット

③モバイル商品販売

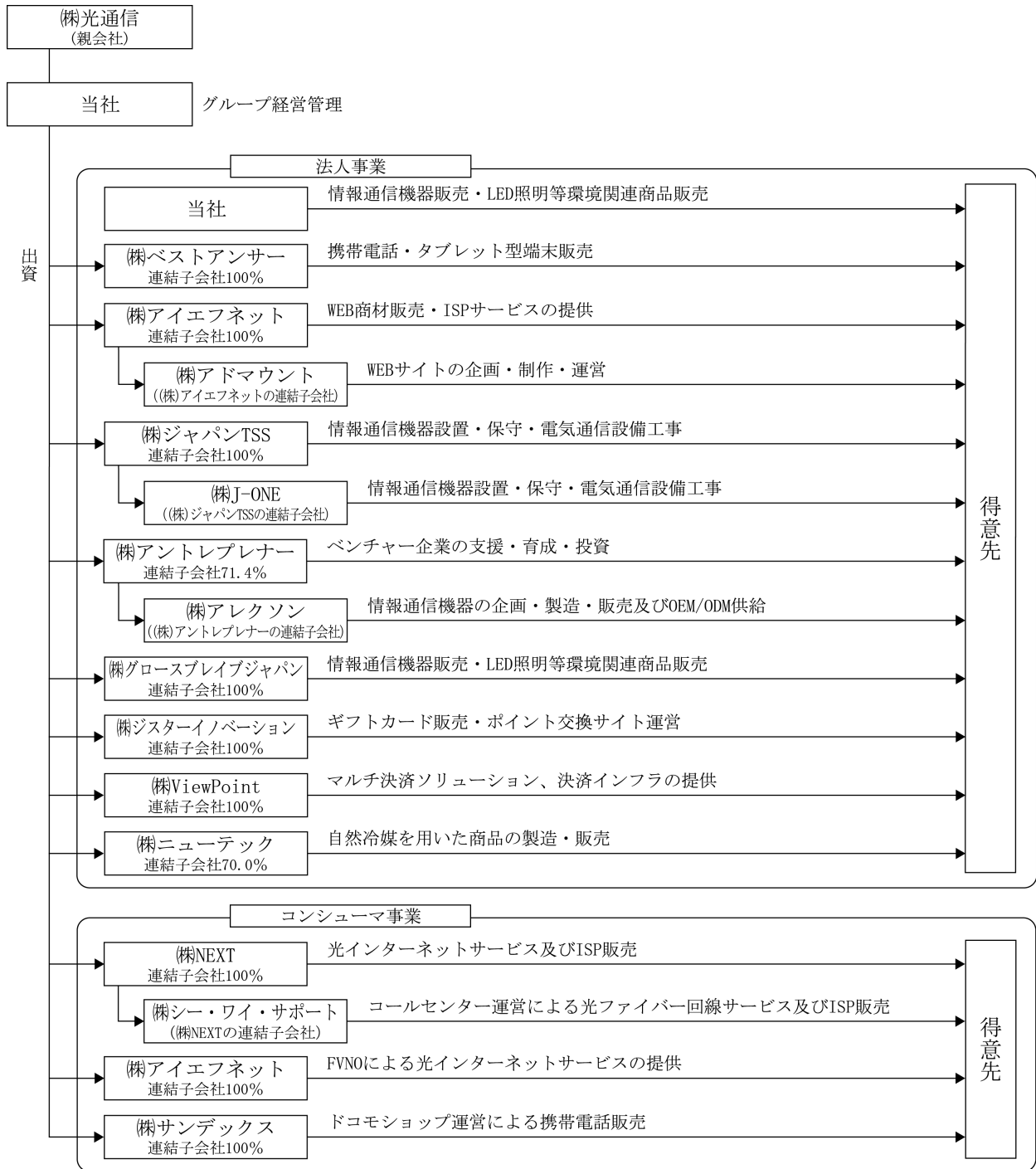
移動体通信事業者より携帯電話、スマートフォン及びタブレット型端末等モバイル端末を仕入れ、ドコモショッ

プにて一般消費者向けに販売を行っております。

(主な関係会社)

㈱サンデックス

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和60年の創業以来、情報化社会の発展と共に歩み、日本全国の「中小企業支援カンパニー」をキャッチフレーズとして、中小企業・個人事業主を主な顧客層として最新通信設備の提供を行ってまいりました。

現在では事業領域は多岐に渡っており、LED照明、自然冷媒ガス等の環境系商材からビジネスホン、OA機器、スモールサーバー、UTM、携帯電話、光ファイバー回線サービス、ISP、WEB商材、ドコモショップ運営、決済サービス等といった幅広い商品群で、中小企業・個人事業主に加えて一般消費者をサポートしております。価値ある商品やサービスをオフィスと生活環境に提供し、社会に貢献していくことが当社グループのミッションであります。そして、その提供において、コミュニケーションが何よりも大切と考えております。親密なコミュニケーションが新たな価値を生み出すとのコンセプトのもと、「経営理念」及び「行動指針」に従い、企業価値を高めていくことが、当社グループの経営の基本方針であります。



「経営理念」

私たちは、コミュニケーションを通して、3つのS（Satisfaction＝満足）の向上とその相乗効果（3乗）により、エクセレント・カンパニーとなることを目指します。

< 3つのSatisfaction >

C S : Customer Satisfaction (お客様満足の向上)

当社グループは、お客さまとのコミュニケーションを大切にします。商品やサービスにおいて新しい価値を創造し、いち早くお客様にご提案致します。丁寧に心を込めた充分なご説明と、誠実な対応により、お客様から信頼される企業グループを目指します。

E S : Employee Satisfaction (社員満足の向上)

当社グループは、社員とのコミュニケーションを大切にします。社員のビジネスパーソンとしての成長を支援し、実力・成果主義にもとづくフェアな報酬等により、納得し、働き甲斐があり、当社の一員であることに誇りを感じ、社員とご家族が幸せを実感できるような企業グループを目指します。

S S : Stockholder Satisfaction (株主様満足の向上)

当社グループは、ご支援頂いている株主様とのコミュニケーションを大切にします。ルールを遵守した中での正確な財務諸表の作成、タイムリーかつ詳細丁寧な開示、効果的で適正なIR・PR活動を実施し、Accountability（説明責任）を果たします。企業価値の向上を図り、株主様のご期待にお応えできる企業グループを目指します。

「行動指針」

7つの誓い

- 一、「お客様ファースト」お客様をすべてに優先します。
- 一、「全員がプレーヤー」率先垂範で業務に取り組みます。
- 一、「時・所・位（じ・しょ・い）」を認識し、自分の役割を果たします。
- 一、常に問題意識を持ち、効率性を追求します。
- 一、チームワークを重んじます。縁（えん）を大切にします。
- 一、明るく元気に、心と体の健康に努めます。
- 一、ルールを厳しく守ります。約束を厳しく守ります。

上記事業領域の多様化及び情報化社会の進展を踏まえ、また、当社グループの「あるべき姿」を志向していくためには、「中小企業支援カンパニー」に留まることなく、一般消費者も含めた様々なお客様に喜ばれる商品群及びサービスの提供が必要との結論に至り、平成25年4月に、当社グループのキャッチフレーズである「中小企業支援カンパニー」に代わるキャッチフレーズとして、「オフィスと生活に新たな満足を…」を制定しております。

当社グループは、キャッチフレーズにあるとおり、「オフィスと生活に新たな満足を」提供し続ける企業グループ

を志向していくことにより、法人のみならず一般消費者も含めた様々なお客様に親しまれる企業グループとなるべく鋭意業用拡大に励んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高、経常利益、ストック収益（ストック型サービスにより将来見込める収益）であります。成長性と収益性を高め、安定収益の確保により、企業価値の向上を図りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「あるべき姿」の数値目標として「経常利益100億円」を中長期的な目標として、当社グループ内にて掲げております。当社グループの強みである、「強い営業力を有すること」、「日本全国に拠点があり、保守・メンテナンスを含めた顧客のきめ細かいフォローが可能であること」、「販売数量実績により、各通信キャリア並びに各メーカーよりボリュームメリットを享受できること」等を活かしながら、以下の項目を実施し、「あるべき姿」を早期に実現することが当社グループの中長期的な経営戦略であります。

- ①既存事業におけるマーケットシェアの拡大
- ②ストック収益の積み上げ
- ③新規事業の開発と推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

①既存事業におけるマーケットシェアの拡大

ビジネスホン・OA機器及びWEB商材に対する顧客のニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との競合は激しさを増しております。その中でマーケットシェアを拡大するためには、当社の独自性を発揮し、他社との優位性を確保することが必要であります。そのためには、単に通信コストの削減提案にとどまらず、顧客の業態やニーズに即した商品群の提案を通じて顧客満足度の更なる向上を図ってまいります。

また、マーケットシェア拡大を図る上では、当社グループによる直接販売のみでは限界があります。そのため、パートナー企業の開拓をより一層強化すると共に既存事業とのシナジーが図れる企業を対象としたM&A等により販路を拡大してまいります。

②ストック収益の積み上げ

安定した収益の確保並びに強固な財務基盤形成においては、フロー型の収益のみならず、毎月、着実に収益が見込めるストック型の収益を土台として積み上げる必要があります。そのためには、新たなストック型のサービスとして平成27年3月期第4四半期より開始したFVNOサービスや既存のISP、定額保守サービス、決済サービス等の継続的なサービスを提供すると共に、顧客にとっても魅力的な月額課金タイプのサービスの開発を推進してまいります。

③新規事業の開発と推進

当社グループの既存事業には、成熟化あるいは市場が飽和していると思われる事業もあります。当社グループの収益源の多様化並びに継続的な成長・拡大を図るためには、新規事業の開発と推進が必要であります。

LED照明販売については、営業人員の増強や、LED照明の販路を目的としたパートナー企業の開拓等、営業力強化に取り組んだ結果、当社グループの収益の柱の一つに成長させることができました。この成功事例を基にLED照明に続く環境関連の商品として自然冷媒ガスの販売を開始する等、消費電力低減サービスを通してCO2排出量の削減に取り組んでおります。これからも当社グループは新商品開発及び新規事業の開発と推進に注力し、様々なお客様に喜ばれる商品群及びサービスの提供をしてまいります。

④人材育成と優秀な人員の確保

上記3項目を実施する前提として、人材育成と優秀な人材の確保は必須であります。新卒者を中心とした採用活動強化に加え、社員の階層に応じた研修の実施、実力・成果主義に基づくフェアで納得性の高い人事制度構築、社内専用ポータルサイトでの情報共有による一体感の醸成等を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,137,062	9,491,277
受取手形及び売掛金	5,063,273	4,586,835
商品及び製品	1,376,064	686,237
原材料及び貯蔵品	271,746	303,681
繰延税金資産	329,207	325,594
リース残債権	358,511	376,965
その他	397,785	512,520
貸倒引当金	△151,357	△124,810
流動資産合計	13,782,295	16,158,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,763,778	1,793,627
減価償却累計額	△977,287	△1,030,528
建物及び構築物（純額）	786,490	763,098
機械装置及び運搬具	21,016	30,925
減価償却累計額	△16,725	△23,735
機械装置及び運搬具（純額）	4,290	7,190
リース資産	120,749	120,749
減価償却累計額	△82,153	△94,985
リース資産（純額）	38,596	25,764
土地	553,686	553,686
その他	1,025,120	1,043,531
減価償却累計額	△936,588	△951,692
その他（純額）	88,531	91,838
有形固定資産合計	1,471,595	1,441,578
無形固定資産		
のれん	136,782	95,453
その他	134,302	170,275
無形固定資産合計	271,085	265,729
投資その他の資産		
投資有価証券	664,874	729,680
長期貸付金	65,997	131,088
繰延税金資産	6,330	11,503
その他	874,499	906,822
貸倒引当金	△82,159	△90,507
投資その他の資産合計	1,529,543	1,688,587
固定資産合計	3,272,223	3,395,895
資産合計	17,054,518	19,554,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,266,662	2,149,910
短期借入金	550,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	233,488	206,748
1年内償還予定の社債	170,000	20,000
未払金	1,011,180	826,188
未払費用	460,346	504,844
未払法人税等	949,628	994,592
賞与引当金	252,873	275,899
返品調整引当金	61,540	62,261
製品保証引当金	7,893	8,453
リース残債務	466,039	444,714
その他	1,398,970	2,009,124
流動負債合計	7,828,624	8,362,735
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	291,667	236,386
繰延税金負債	36,256	381
役員退職慰労引当金	7,361	8,661
退職給付に係る負債	12,244	19,701
その他	53,939	34,690
固定負債合計	441,468	319,820
負債合計	8,270,092	8,682,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,253	1,312,773
資本剰余金	1,227,356	1,241,875
利益剰余金	6,100,571	8,169,768
自己株式	△330,147	△330,147
株主資本合計	8,296,034	10,394,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,100	58,525
その他の包括利益累計額合計	104,100	58,525
新株予約権	38,871	31,519
少数株主持分	345,420	387,325
純資産合計	8,784,426	10,871,640
負債純資産合計	17,054,518	19,554,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,837,276	34,804,363
売上原価	19,637,247	16,918,906
売上総利益	16,200,028	17,885,457
返品調整引当金繰入額	14,219	720
差引売上総利益	16,185,808	17,884,736
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,930,712	2,573,321
役員報酬	343,780	340,190
給料及び手当	4,811,638	5,200,413
賞与	510,166	607,767
賞与引当金繰入額	201,558	225,023
退職給付費用	21,234	19,743
法定福利費	792,132	873,774
地代家賃	471,250	484,803
旅費及び交通費	642,144	664,870
減価償却費	117,285	140,867
支払手数料	713,392	738,319
貸倒引当金繰入額	36,974	30,597
のれん償却額	26,035	38,934
その他	1,806,340	1,836,854
販売費及び一般管理費合計	12,424,645	13,775,480
営業利益	3,761,163	4,109,255
営業外収益		
受取利息	3,794	3,927
受取配当金	186	347
受取ロイヤリティー	295,198	377,234
持分法による投資利益	-	6,290
受取家賃	9,384	3,946
その他	90,916	70,356
営業外収益合計	399,479	462,103
営業外費用		
支払利息	27,145	18,034
為替差損	1,084	-
持分法による投資損失	4,691	-
賃貸収入原価	6,021	1,515
支払手数料	476	5,666
その他	7,922	7,596
営業外費用合計	47,341	32,812
経常利益	4,113,301	4,538,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	31,249	10,611
関係会社株式売却益	-	1,770
負ののれん発生益	611,210	4,499
その他	145	637
特別利益合計	642,606	17,519
特別損失		
固定資産売却損	15,678	-
固定資産除却損	2,183	6,209
減損損失	-	2,394
投資有価証券評価損	26,937	-
関係会社株式売却損	207,672	-
その他	1,718	103
特別損失合計	254,189	8,707
税金等調整前当期純利益	4,501,717	4,547,358
法人税、住民税及び事業税	1,645,001	1,757,041
法人税等調整額	△36,856	△11,903
法人税等合計	1,608,144	1,745,137
少数株主損益調整前当期純利益	2,893,573	2,802,220
少数株主利益	239,066	31,412
当期純利益	2,654,506	2,770,807

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,893,573	2,802,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,027	△45,516
繰延ヘッジ損益	△1,887	-
為替換算調整勘定	825	-
その他の包括利益合計	91,964	△45,516
包括利益	2,985,538	2,756,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,742,908	2,725,233
少数株主に係る包括利益	242,630	31,470

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,226,745	1,155,847	3,909,182	△330,036	5,961,738
当期変動額					
新株の発行	71,508	71,508			143,017
剰余金の配当			△453,978		△453,978
当期純利益			2,654,506		2,654,506
自己株式の取得				△111	△111
連結除外による減少額			△9,139		△9,139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	71,508	71,508	2,191,389	△111	2,334,296
当期末残高	1,298,253	1,227,356	6,100,571	△330,147	8,296,034

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,981	2,495	3,221	15,698	64,596	981,476	7,023,510
当期変動額							
新株の発行							143,017
剰余金の配当							△453,978
当期純利益							2,654,506
自己株式の取得							△111
連結除外による減少額							△9,139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	94,118	△2,495	△3,221	88,401	△25,725	△636,056	△573,380
当期変動額合計	94,118	△2,495	△3,221	88,401	△25,725	△636,056	1,760,915
当期末残高	104,100	-	-	104,100	38,871	345,420	8,784,426

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,298,253	1,227,356	6,100,571	△330,147	8,296,034
当期変動額					
新株の発行	14,519	14,519			29,039
剰余金の配当			△701,611		△701,611
当期純利益			2,770,807		2,770,807
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,519	14,519	2,069,196	-	2,098,235
当期末残高	1,312,773	1,241,875	8,169,768	△330,147	10,394,270

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	104,100	104,100	38,871	345,420	8,784,426
当期変動額					
新株の発行					29,039
剰余金の配当					△701,611
当期純利益					2,770,807
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△45,574	△45,574	△7,351	41,904	△11,021
当期変動額合計	△45,574	△45,574	△7,351	41,904	2,087,214
当期末残高	58,525	58,525	31,519	387,325	10,871,640

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,501,717	4,547,358
減価償却費	144,974	172,709
固定資産除却損	2,183	6,209
のれん償却額	26,035	38,934
負ののれん発生益	△611,210	△4,499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,480	△18,198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,406	23,025
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,250	7,457
受取利息及び受取配当金	△3,980	△4,275
支払利息	27,145	18,034
持分法による投資損益 (△は益)	4,691	△6,290
固定資産売却損益 (△は益)	15,678	△637
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,937	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,249	△10,611
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	14,219	720
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,094	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△592,856	525,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	334,982	599,188
前渡金の増減額 (△は増加)	△56,769	20,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	213,932	△146,273
未払金の増減額 (△は減少)	258,598	△215,390
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△247,613	472,603
その他	669,384	107,023
小計	4,716,343	6,132,676
利息及び配当金の受取額	3,719	3,212
利息の支払額	△26,790	△17,997
法人税等の支払額	△1,754,200	△1,755,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,939,072	4,362,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△222,466	△341,047
定期預金の払戻による収入	332,499	316,038
固定資産の取得による支出	△118,319	△161,244
固定資産の売却による収入	4,833	807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△122,126	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	38,022	18,339
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,277,188	-
関係会社株式の取得による支出	-	△82,067
関係会社株式の売却による収入	3,738	14,055
関係会社社債の取得による支出	-	△34,000
投資有価証券の取得による支出	△414,843	△59,934
投資有価証券の売却による収入	60,715	41,807
貸付けによる支出	△20,725	△92,920
貸付金の回収による収入	51,140	30,957
差入保証金の差入による支出	△104,904	△48,504
差入保証金の回収による収入	110,864	28,678
その他の支出	△4,718	△660
その他の収入	5,374	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,678,104	△369,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,025	310,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	△551,055	△243,571
社債の償還による支出	△20,000	△170,000
株式の発行による収入	106,842	21,687
連結子会社の自己株式取得による支出	△85,464	-
配当金の支払額	△454,374	△698,892
少数株主への配当金の支払額	△4,149	-
その他	△29,441	△32,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,017,615	△663,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,120	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249,472	3,329,204
現金及び現金同等物の期首残高	5,574,552	5,824,024
現金及び現金同等物の期末残高	5,824,024	9,153,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売先・サービス別の事業部を置き、事業部を統括する営業本部において取り扱う販売先・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売先・サービス別セグメントから構成されており、「法人事業」、「コンシューマ事業」及び「マーケティングサプライ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、主に中小企業向けにビジネスホン、OA機器、LED照明、携帯電話の販売、サーバー、UTM、自然冷媒ガス及びWEB商材の提供等をしております。「コンシューマ事業」は、主に一般消費者向けに光ファイバー回線サービス及びISPサービスの提供、ドコモショップの運営等をしております。「マーケティングサプライ事業」は、主にOAサプライ品の販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、報告されているセグメントの取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。なお、当社は平成25年7月26日に「マーケティングサプライ事業」に分類しておりましたハイブリッド・サービス株式会社の株式を売却したため、第2四半期連結会計期間の平成25年7月1日より連結の範囲から除外しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	法人事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	マーケティング サプライ 事業 (千円)	計(千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,232,910	4,897,596	4,706,768	35,837,276	—	35,837,276
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	47,927	767,157	21,935	837,021	△837,021	—
計	26,280,838	5,664,754	4,728,704	36,674,297	△837,021	35,837,276
セグメント利益又は 損失(△)	3,662,272	622,536	△38,709	4,246,099	△484,935	3,761,163
セグメント資産	9,394,593	2,205,063	—	11,599,657	5,454,861	17,054,518
II その他の項目						
減価償却費	54,706	31,021	2,698	88,426	56,547	144,974
のれんの償却額	6,886	19,149	—	26,035	—	26,035
持分法適用会社への 投資額	30,028	—	—	30,028	—	30,028
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	44,710	4,552	4,172	53,434	44,370	97,805

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△484,935千円には、セグメント間取引消去1,678千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△486,614千円が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額5,454,861千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3 減価償却費の調整額56,547千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	法人事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	計(千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
I 売上高及び 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,364,521	5,439,841	34,804,363	—	34,804,363
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	85,538	525,221	610,760	△610,760	—
計	29,450,060	5,965,063	35,415,123	△610,760	34,804,363
セグメント利益	4,255,993	352,758	4,608,751	△499,496	4,109,255
セグメント資産	9,132,861	2,056,780	11,189,641	8,364,555	19,554,196
II その他の項目					
減価償却費	72,764	25,896	98,660	74,048	172,709
のれんの償却額	25,371	13,563	38,934	—	38,934
持分法適用会社への 投資額	86,775	—	86,775	—	86,775
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	82,271	891	83,162	79,400	162,563

- (注) 1 セグメント利益の調整額△499,496千円には、セグメント間取引消去△1,335千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△498,160千円が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額8,364,555千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3 減価償却費の調整額74,048千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79,400千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	720円01銭	890円49銭
1株当たり当期純利益金額	232円32銭	236円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	215円28銭	227円34銭

(注) 1 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,784,426	10,871,640
普通株式に係る純資産額(千円)	8,400,134	10,452,795
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	38,871	31,519
少数株主持分	345,420	387,325
普通株式の発行済株式数(株)	11,861,400	11,933,000
普通株式の自己株式数(株)	194,728	194,728
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	11,666,672	11,738,272

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,654,506	2,770,807
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,654,506	2,770,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,425,917	11,707,025
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 (千円)		
子会社の潜在株式による調整額	92,864	53,502
当期純利益調整額	92,864	53,502
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主な内訳(株)		
新株予約権	473,434	245,424
普通株式増加数(株)	473,434	245,424
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社 平成18年発行新株予約権 (新株予約権11,530個)	連結子会社 平成18年発行新株予約権 (新株予約権11,530個)

(注) 2 平成25年10月1日にて普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(新設分割による持株会社体制への移行)

1 新設分割の目的

当社グループは「オフィスと生活に新たな満足・・・」をキャッチフレーズとし、法人のみならず一般消費者も含めた様々なお客様に満足いただける商品を提供する企業グループとして、環境関連商材及び情報通信機器販売ならびに各種インターネットサービスの販売を主な事業としてします。当社グループを取巻く事業環境は、省エネ志向、グローバル化の進展、情報通信ネットワーク技術の進化等によりかつてないスピードで変化しており、この変化に迅速かつ柔軟に対応しつつ当社グループ全体の収益力強化によってさらなる企業価値の向上を図るためには、事業会社ごとの権限と責任を明確化する一方で、専門性の追求により各社のブランド力を向上させることが不可欠と考えております。また、当社グループのガバナンス及び事業基盤の強化を図るとともに、グループ全体の成長を見据え、既存事業の更なる発展を追求しつつ、新たな収益の柱を創造し、その市場を開拓していく為の新たな経営体制の確立も急務であると考えております。

以上のことから、当社グループの持続的成長を果たすため、当社のソリューション事業を新設分割方式により新設会社が承継し、当社は持株会社としてグループ戦略立案及び各事業会社の統括管理を行う経営体制に移行するため、新設分割計画及び定款一部変更に関する議案を平成27年6月26日開催の定時株主総会へ上程することとしました。

当社が持株会社制へ移行する具体的な目的は、次のとおりです。

(1) グループ戦略機能の強化

持株会社制に移行することで、グループとしての経営戦略の立案機能を強化するとともに、グループ全体の経営資源の配分最適化を図ります。

(2) 各事業会社の価値創造力の強化

持株会社によるグループ経営戦略に沿った事業会社への経営指導や、一元的な管理・監督を行うことで、持株会社と各事業会社の役割及び責任の所在を明確とし、これにより各事業会社の意思決定の迅速化や戦略機能の更なる強化を図ります。また、各事業会社は管掌する事業に特化及び事業環境に適した業務を遂行することにより、各事業における価値創造機能を強化し、これにより当社グループの企業価値の向上を目指します。

(3) コーポレートガバナンスの強化

各事業会社に対する管理・監督機能を有する持株会社が、グループ経営戦略に沿った各事業会社への経営指導を行うことにより、当社グループ全体のガバナンスをより一層強化し、これにより経営の透明性を高め、当社グループの全体の更なる成長を図ります。

また、持株会社としての経営管理を的確に行うため、グループ全体としての包括的なコンプライアンス体制、リスク管理体制、内部監査体制を構築し、これにより当社グループの企業価値の向上を目指します。

(4) グループシナジーの発揮

持株会社を核として、グループの持つ人材・技術・ノウハウ等を横断的に活用することによりグループシナジーの最大化を目指します。

2 新設分割の要旨

(1) 分割の日程

分割計画書承認取締役会	平成27年5月14日
分割計画書承認株主総会	平成27年6月26日
分割予定日（効力発生日）	平成27年8月3日

(2) 分割方式

当社を新設分割会社とし、「株式会社エフティコミュニケーションズ」及び「株式会社エフティコミュニケーションズウエスト」を新設分割設立会社とする、分社型の新設分割であります。

(3) 分割に係る割り当ての内容

新設分割設立会社となる「株式会社エフティコミュニケーションズ」及び「株式会社エフティコミュニケーションズウエスト」は、普通株式2,000株を発行し、すべてを新設分割会社である当社に割当交付されるものであります。

(4) 分割により減少する資本金等

本件分割により減少する資本金等はありません。

(5) 分割会社の新株予約権に関する取扱い

当社は、役職員を対象に新株予約権を発行しておりますが、この取扱いについては本件分割による変更はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社が当社から承継する権利義務は、平成27年5月14日付新設分割計画書に定めるところにより、分割効力発生日現在の当社分割対象事業に属する資産、負債、雇用契約及びその他権利義務とします。なお、承継する当該資産及び負債の評価については、平成27年3月31日現在の当社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として、これに分割効力発生日までの増減を加除した上で決定するものといたします。

また、新設会社が当社から承継する債務につきましては、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

当社及び新設会社が分割後に負担すべき債務の履行の見込みについては、問題がないものと判断しております。

3 分割当時会社の概要

(1) 新設分割会社（平成27年3月31日現在）

商号	株式会社エフティコミュニケーションズ ※株式会社エフティグループに商号変更予定
事業内容	情報通信機器、OA機器の販売等
設立年月日	昭和60年8月1日
本店所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平崎敏之
資本金の額	1,312百万円
発行済株式数	11,933,000株
純資産	10,871百万円（連結）
総資産	19,554百万円（連結）
事業年度の末日	3月31日
従業員数	1,564名（連結）※臨時従業員含む
大株主及び持株比率	株式会社光通信 30.81% 畔柳 誠 14.01% 株式会社ハローコミュニケーションズ 10.81% 平崎敏之 5.19%

(2) 新設分割設立会社（平成27年8月3日設立時（予定））

商号	株式会社エフティコミュニケーションズ
事業内容	東日本地区におけるソリューション事業（LED照明等環境関連商品、ビジネスホン等情報通信機器、OA機器等の販売）
設立年月日	平成27年8月3日
本店所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤政志
資本金の額	100百万円
発行済株式数	2,000株
純資産	975百万円（予定）
総資産	2,721百万円（予定）
事業年度の末日	3月31日
大株主及び持株比率	株式会社エフティグループ 100.00%

(注) 純資産及び総資産は当社の平成27年3月31日現在の貸借対照表を基礎に作成しております。

商号	株式会社エフティコミュニケーションズウエスト
事業内容	西日本地区におけるソリューション事業（LED照明等環境関連商品、ビジネスホン等情報通信機器、OA機器等の販売）
設立年月日	平成27年8月3日
本店所在地	大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
代表者の役職・氏名	代表取締役 厚木大
資本金の額	100百万円
発行済株式数	2,000株
純資産	352百万円（予定）
総資産	1,163百万円（予定）
事業年度の末日	3月31日
大株主及び持株比率	株式会社エフティグループ 100.00%

(注) 純資産及び総資産は当社の平成27年3月31日現在の貸借対照表を基礎に作成しております。